

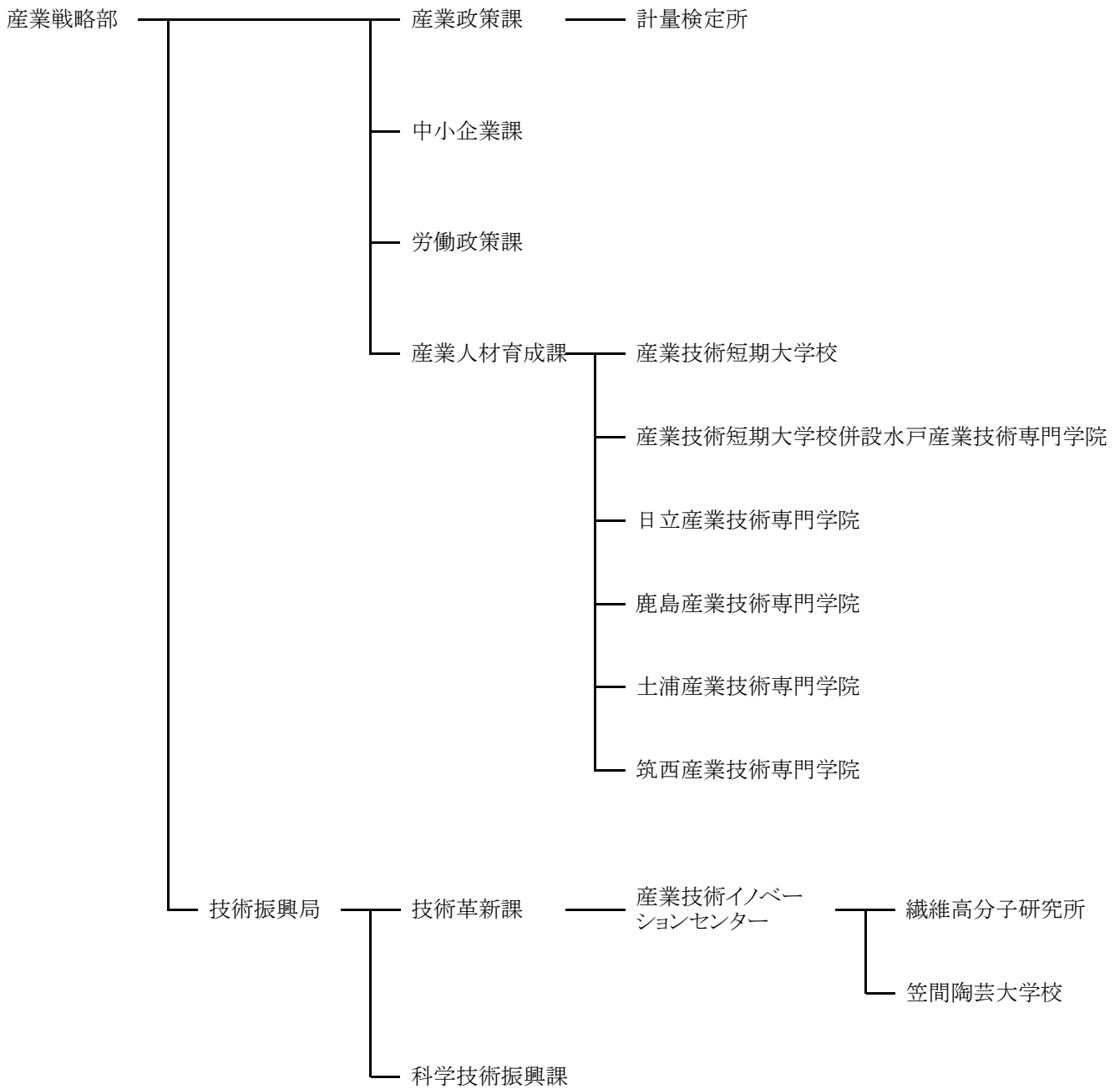
令和5年度事務事業概要

茨城県産業戦略部

目 次

1	産業戦略部の組織	1
2	産業戦略部職員配置現員数	2
3	産業戦略部分掌事務	3
4	産業戦略部基本方針	5
5	産業戦略部主要施策体系	6
6	産業戦略部予算総括表〔一般会計〕	9
7	産業戦略部予算総括表〔特別会計〕	11
8	各課の事務事業概要	
(1)	産業政策課	12
(2)	中小企業課	16
(3)	労働政策課	22
(4)	産業人材育成課	28
(5)	技術振興局 技術革新課	33
(6)	技術振興局 科学技術振興課	40
9	課別予算の概要〔一般会計〕	44
10	課別予算の概要〔特別会計〕	52

1 産業戦略部の組織



2 産業戦略部 職員配置現員数

(R5.4.1現在)

区 分		職 員 数				
		事務職	技術職	計		
本 庁	産業政策課		23	3	26	
	中小企業課		22	-	22	
	労働政策課		22	-	22	
	産業人材育成課		13	1	14	
	技 術 振 興 局	技術革新課		23	6	29
		科学技術振興課		21	5	26
	本 庁 計		124	15	139	
出 先 機 関	計量検定所		8	1	9	
	産業技術短期大学校		3	10	13	
	産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院		-	10	10	
	日立産業技術専門学院		2	5	7	
	鹿島産業技術専門学院		1	6	7	
	土浦産業技術専門学院		3	13	16	
	筑西産業技術専門学院		1	8	9	
	産業技術イノベーションセンター		6	37	43	
	繊維高分子研究所		-	8	8	
	笠間陶芸大学校		1	7	8	
	出 先 計		25	105	130	
部 計		149	120	269		

(注)団体等への派遣職員、暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く。

3 産業戦略部 分掌事務

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工行政その他の産業行政に係る総合対策の計画調整に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。 2 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和 31 年法律第 115 号）の施行に関する事。 3 中小企業の金融対策に関する事（立地推進課の所管に係るものを除く。）。 4 信用保証協会に関する事。 5 貸金業に関する事。 6 計量法（平成 4 年法律第 51 号）の施行に関する事。 7 いばらき中小企業グローバル推進機構の指導に関する事。 8 計量検定所に関する事。
中小企業課	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域商業の振興に関する事。 2 小売商業調整特別措置法（昭和 34 年法律第 155 号）の施行に関する事。 3 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）の施行に関する事。 4 流通対策に関する事（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。 5 商工会、商工会議所その他の商工団体に関する事。 6 中小企業の組織化に関する事。 7 中小企業の経営革新に関する事。 8 中小企業の事業承継及び再生支援に関する事。 9 中小企業高度化事業に関する事。 10 農商工連携の推進に関する事（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。
労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労使関係の安定に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働情勢及び労働経済に関する事。 4 労働教育及び労務管理の改善に関する事。 5 勤労者の福祉に関する事。 6 勤労青少年の福祉に関する事。 7 働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進に関する事。 8 女性の職業生活における活躍の推進に関する事。 <p>（雇用促進対策室）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雇用対策の推進に関する事。

課名	所 掌 事 務
産業人材育成課	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共職業訓練に関する事。 2 事業主等の行う職業能力の開発の援助に関する事。 3 職業訓練指導員に関する事。 4 職業能力検定に関する事。 5 その他職業能力の開発及び向上に関する事。 6 職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校に関する事。 7 リスキリングの推進に関する事。
技術革新課	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の技術の振興に関する事。 2 下請中小企業の振興に関する事。 3 中小企業の新製品、技術等の開発の支援に関する事。 4 中小企業の情報化事業に関する事。 5 産学官連携の推進に関する事。 6 ベンチャー企業の支援に関する事。 7 産業技術イノベーションセンターに関する事。 (地域産業振興室) <ol style="list-style-type: none"> 1 地場産業の振興に関する事。 2 採石業及び水洗炭業に関する事。 3 砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）の施行に関する事（河川管理者に係るものを除く。）。 4 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。
科学技術振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術振興の総合調整に関する事。 2 茨城県中性子ビームラインに関する事。 3 県立試験研究機関の機能強化に関する事。 4 新エネルギー（再生可能エネルギーを除く。）に係る施策の総合調整に関する事。 5 科学技術振興財団に関する事。 (特区・宇宙プロジェクト推進室) <ol style="list-style-type: none"> 1 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトに関する事。 2 つくば国際戦略総合特区プロジェクトに関する事。

産業戦略部 基本方針

【取組方向】

「第2次茨城県総合計画」に基づき、本県の力強い産業づくりを推進する。

- 1 地域経済の基盤を支える中小企業・小規模企業の事業継続に取り組むとともに、その経営力を強化し、新たな事業に果敢に挑戦する事業者を支援する。
- 2 本県の成長の原動力となるカーボンニュートラルの実現や宇宙分野等の最先端科学技術を活かした新産業の創出に取り組むとともに、世界に挑戦するベンチャーの創出・育成等に取り組む。
- 3 今後不足が見込まれるIT人材の育成やリスクリングの推進、外国人材等の確保、障害者雇用の推進等により、産業の担い手となる人材の育成・確保を図る。

【基本施策】 ※番号は「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 1 質の高い雇用の創出
- 2 新産業育成と中小企業等の成長

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉
- 7 健康長寿日本一
- 8 障害のある人も暮らしやすい社会

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 11 次世代を担う「人財」
- 12 魅力ある教育環境
- 15 自分らしく輝ける社会

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 17 世界に飛躍する茨城へ
- 18 若者を惹きつけるまちづくり
- 19 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

5 産業戦略部主要施策体系

※番号は「茨城県総合計画」に基づき記載

	予算額(千円)	担当課
I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ		
1 質の高い雇用の創出		
【産業を支える人材の育成・確保】		
地場産業等総合支援事業費	6,824	(技術革新課)
日本酒産業振興事業費	8,100	(")
人材育成事業費	2,276	(")
笠間陶芸大学校事業費	8,373	(")
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(デジタル田園都市国家構想)	58,710	(労働政策課)
いばらき就職支援センター事業費	247,502	(")
外国人材活躍促進事業費(デジタル田園都市国家構想)	110,148	(")
茨城就職チャレンジナビ事業費	6,448	(")
大卒等就職面接会開催事業費	2,912	(")
U I J ターン・地元定着支援強化事業費(デジタル田園都市国家構想)	14,718	(")
新規学卒者訓練費	293,904	(産業人材育成課)
指導員研修事業費	1,471	(")
産業技術専門学院施設整備費	163,941	(")
新 I T 短大機能強化事業費	153,623	(")
職業転換能力開発費	497,523	(")
在職者訓練費	46,383	(")
新 リスキリング推進事業費(デジタル田園都市国家構想)	66,335	(")
認定訓練校育成事業費	35,388	(")
ものづくり振興・人材育成事業費	3,888	(")
職業能力開発協会事業促進費	80,663	(")
茨城県職業人材育成センター運営事業費	89,029	(")
技能尊重啓発促進事業費	1,700	(")
新ビジネスチャレンジ事業費	29,902	(技術革新課)
次世代技術活用人材育成事業費	9,960	(")
県北地域牽引産業・中核企業創出事業費(デジタル田園都市国家構想)	39,530	(")
次世代技術活用人材育成事業費	6,132	(産業人材育成課)
高度 I T 人材育成・確保事業費(デジタル田園都市国家構想)	17,750	(")
2 新産業育成, 中小企業等の成長		
【先端技術を取り入れた新産業の育成】		
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324	(産業政策課)
新ビジネスチャレンジ事業費(再掲)	29,902	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費	29,146	(")
ベンチャー企業創出支援事業費(デジタル田園都市国家構想)	26,111	(")
ベンチャー企業成長促進事業費(デジタル田園都市国家構想)	30,000	(")
つくば創業プラザ運営事業費	16,567	(")
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費(デジタル田園都市国家構想)	36,990	(")
地域課題解決型起業支援事業費(デジタル田園都市国家構想)	17,201	(")
科学技術振興費	5,326	(科学技術振興課)
中性子ビームライン産業利用推進事業費	337,535	(")
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	172,976	(")
県立試験研究機関機能強化事業費	309	(")
科学技術振興財団支援事業費	8,617	(")
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費(地方創生臨時)	63,708	(")
いばらきイノベーションアワード顕彰事業費	1,500	(")
研究シーズ製品化支援事業費(デジタル田園都市国家構想)	11,000	(")
カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費	50,000	(")
新 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費	30,000	(")
新エネルギー政策推進費	4,709	(")
【共存共栄できる新しい産業集積づくり】		
地場産業等総合支援事業費(再掲)	6,824	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費(再掲)	29,146	(")

【活力ある中小企業・小規模事業者の育成】

いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	(産業政策課)
いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費（デジタル田園都市国家構想）	28,000	(")
中小企業人材育成支援事業費（デジタル田園都市国家構想）	5,000	(")
中小企業融資資金貸付金	109,544,000	(")
中小企業信用保証料助成費	378,402	(")
緊急対策融資利子補給事業費	6,783	(")
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	5,309,060	(")
いばらきデザインカレベルアップ事業費	13,555	(")
地場産業等総合支援事業費（再掲）	6,824	(技術革新課)
日本酒産業振興事業費（再掲）	8,100	(")
人材育成事業費（再掲）	2,276	(")
笠間陶芸大学校事業費（再掲）	8,373	(")
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費	26,000	(中小企業課)
経営革新支援事業費	5,151	(")
茨城経営者育成事業費	13,775	(")
大店立地法施行費	4,664	(")
運輸事業振興費	600,044	(")
商工会等職員設置費等補助事業費	1,459,786	(")
商工会連合会人件費等補助金	105,637	(")
商工会連合会運営費補助金	6,616	(")
商工会議所連合会運営費補助金	7,606	(")
商工会等リーディング事業費等補助金	234,305	(")
中小企業組織化支援助成費	124,437	(")
中小企業団体中央会助成費	4,358	(")
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	58,710	(労働政策課)
中小企業活性化対策費補助事業費	64,391	(技術革新課)
試験研究指導費（産業技術イノベーションセンター）	17,575	(")
維持運営費（産業技術イノベーションセンター）	391,471	(")
維持運営費（繊維高分子研究所）	59,136	(")
維持運営費（笠間陶芸大学校）	42,875	(")
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755	(")
新ビジネスチャレンジ事業費（再掲）	29,902	(")
工業所有権管理費	1,684	(")
県北地域牽引産業・中核企業創出事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	39,530	(")

4 多様な働き方

【女性が輝く環境づくり】

中小企業融資資金貸付金（女性・若者・障害者創業支援融資）	2,028,000	(産業政策課)
中小企業信用保証料助成費（女性・若者・障害者創業支援融資）	23,049	(")
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	247,502	(労働政策課)
茨城就職チャレンジナビ事業費（再掲）	6,448	(")
職業転換能力開発費（再掲）	497,523	(産業人材育成課)

【UIJターンで大好きな茨城へ】

UIJターン・地元定着支援強化事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	14,718	(労働政策課)
就職支援基金事業費	1,181	(")
大卒等就職面接会開催事業費（再掲）	2,912	(")

【安心して就労できる環境づくり】

労働福祉団体育成指導事業費	7,300	(労働政策課)
メンタルヘルス支援事業費	3,000	(")
緊急生活支援融資資金等貸付事業費	16,860	(")
いばらき労働相談センター事業費	9,908	(")
外国人材活躍促進事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	110,148	(")

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ		
6 県民の命を守る地域医療・福祉		
【精神保健対策・自殺対策】		
メンタルヘルス支援事業費（再掲）	3,000	（労働政策課）
いばらき労働相談センター事業費（再掲）	9,908	（ " ）
7 健康長寿日本一		
【高齢者の能力活用と就労支援】		
高齢者労働能力活用事業費	9,180	（労働政策課）
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	247,502	（ " ）
8 障害のある人も暮らしやすい社会		
【障害者の就労機会の拡大】		
職場適応訓練事業費	3,871	（産業人材育成課）
障害者雇用創出・支援事業費	14,673	（労働政策課）
障害者雇用促進事業費	1,950	（ " ）
知的障害者職業能力開発事業費	31,077	（産業人材育成課）
障害者委託訓練費	20,625	（ " ）
技能尊重啓発促進事業費（再掲）	1,700	（ " ）
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	247,502	（労働政策課）
III 「新しい人財育成」へのチャレンジ		
11 次世代を担う「人財」		
【キャリア教育による将来の目標づくり】		
ものづくり振興・人材育成事業費（再掲）	3,888	（産業人材育成課）
【青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり】		
いばらき就職支援センター事業費（再掲）	247,502	（労働政策課）
新規学卒者訓練費（再掲）	293,904	（産業人材育成課）
12 魅力ある教育環境		
【時代の変化に対応した学校づくり】		
新 IT短大機能強化事業費（再掲）	153,623	（産業人材育成課）
15 自分らしく輝ける社会		
【女性が輝く社会の実現】		
働き方改革・女性活躍推進事業費	15,907	（労働政策課）
【働きがいを実感できる環境の実現】		
働き方改革・女性活躍推進事業費（再掲）	15,907	（労働政策課）
新 リスキリング推進事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	66,335	（産業人材育成課）
IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ		
17 世界に飛躍する茨城へ		
【茨城シリコンバレー構想】		
いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	（産業政策課）
ベンチャー企業創出支援事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	26,111	（技術革新課）
ベンチャー企業成長促進事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	30,000	（ " ）
ベンチャー企業海外展開支援事業費（デジタル田園都市国家構想）	26,026	（ " ）
つくば創業プラザ運営事業費（再掲）	16,567	（ " ）
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費（デジタル田園都市国家構想）（再掲）	36,990	（ " ）
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費（地方創生臨時）（再掲）	63,708	（科学技術振興課）
イノベーション創出次世代育成事業費	2,920	（ " ）
つくばサイエンスツアー推進事業費	13,060	（ " ）

※新：新規事業

拡：拡充事業

地方創生臨時：地方創生臨時交付金

デジタル田園都市国家構想：デジタル田園都市国家構想交付金

6 産業戦略部予算総括表〔一般会計〕

〔令和5年度当初予算〕

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源
産業政策課	115,908,539	国庫支出金	197,833
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
中小企業課	2,772,350	国庫支出金	2,772,305
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
労働政策課	680,502	国庫支出金	484,276
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
産業人材育成課	2,038,086	国庫支出金	935,335
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
技術革新課	1,623,424	国庫支出金	1,076,436
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
科学技術振興課	874,886	国庫支出金	311,226
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	
当初予算計	123,897,787	国庫支出金	5,777,411
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		財産収入	
		寄附金	
		繰入金	
		繰入金	
		諸収入	
		計	

[令和4年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源	
産業政策課	3,432	国庫支出金	3,432	
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債		
		計		
		労働政策課		47,689
負担金				
使用料				
手数料				
財産収入				
寄附金				
繰入金				
諸収入				
県債	47,600			
計	47,600			
産業人材育成課	11,264		国庫支出金	
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債	11,200	
		計	11,200	
		技術革新課	10,768	国庫支出金
負担金				
使用料				
手数料				
財産収入				
寄附金				
繰入金				
諸収入				
県債	10,300			
計	10,300			
繰越明許費計	73,153			国庫支出金
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債	69,100	
		計	69,100	
		産業戦略部計	123,970,940	国庫支出金
負担金	806			
使用料	293,206			
手数料	48,583			
財産収入	9,698			
寄附金	22,890			
繰入金	1,927,854			
諸収入	113,811,034			
県債	417,200			
計	118,189,476			

7 産業戦略部予算総括表〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額
産業政策課	37,739	繰入金
		繰越金 37,649
		諸収入 90
		計 37,739
中小企業課	1,361,355	繰入金 21,206
		繰越金 1
		諸収入 1,340,148
		計 1,361,355
産業戦略部 計	1,399,094	繰入金 21,206
		繰越金 37,650
		諸収入 1,340,238
		計 1,399,094

産業政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の育成・支援	<p>(1) 最先端の科学技術やものづくり産業の集積を活かした革新的な新技術・新製品開発や海外販路開拓、新分野進出等に伴う従業員への教育研修など、中小企業の新たな取組の実現に向けた費用を助成するとともに、産業支援機関等と連携し、きめ細やかな支援体制を整える。</p> <p>(2) 中小企業の競争力を強化するため、デザインを活用することの有効性について普及・啓発を図るとともに、優れたデザインの顕彰を行う。</p> <p>(3) 「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、注目される大会・イベントの誘致・開催や、介護・福祉など新たな分野での利活用の推進、デジタル人材の育成等、特色ある取組を通じた県内eスポーツの裾野拡大に取り組む。</p>
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督	<p>(1) 中小企業の資金調達を支援するため、長期・低利の融資制度を設けるとともに、特に利用者の返済負担の軽減を図る必要がある融資制度について、信用保証料の助成等を実施する。</p> <p>(2) 貸金業者の適正な運営の確保と資金需要者等の利益の確保を図るため、貸金業者の登録制度の実施や監督を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の育成・支援		
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324 千円	<p>(独) 中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を実施し、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を促進する。</p> <p>(1) 新技術・新製品開発促進事業 (助成率: 2/3 以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の開発、又は、それらを活用した新サービスの開発に対する助成 (複数年型: 助成上限額 500 万円) (単年度型: 助成上限額 250 万円) <p>(2) 海外販路開拓促進事業 (助成率: 2/3 以内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展を核とした海外販路開拓等に対する助成 (単年度型: 助成上限額 150 万円)
中小企業人材育成支援事業費	5,000 千円 (デジタル田園都市国家構想)	<p>新型コロナウイルスや物価高騰の影響による厳しい経済情勢が続く中でも、新たな分野への進出等を図る中小企業者に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等を補助する。(補助率: 1/2、補助上限額: 10 万円)</p>
いばらきデザインカレベルアップ事業費	13,555 千円	<p>茨城県デザインセンターを運営し、デザイン相談や開発支援等を行うことで中小企業のデザイン開発力の向上を支援するとともに、県内外に本県の優れたデザインを発信し、ブランド力の向上を図る。</p> <p>(1) デザインコーディネーターによるデザイン相談等</p> <p>(2) いばらきデザインセレクションの選定</p> <p>(3) いばらきデザインフェアの開催</p>
いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業費	28,000 千円 (デジタル田園都市国家構想)	<p>茨城国体での大会開催実績を活かし、「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、注目される大会・イベントの誘致・開催や、介護・福祉など新たな分野での利活用の推進、デジタル人材の育成等、特色ある取組を通じた県内 e スポーツの裾野拡大に取り組む。</p> <p>(1) 注目される大会・イベントの誘致・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外で人気のタイトルを扱う大会・イベントの本県誘致・開催 <p>(2) 新たな分野での利活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアプレイヤーの発掘に向けた高齢者向け体験会、世代間交流会の開催等 <p>(3) デジタル人材の育成</p>

事項名	予算額	事業計画概要										
		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層向けメタバース制作コンテストの実施 ・高校生等の運営による大会・イベント開催 <p>(4)裾野拡大への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・団体等によるリーグ戦 (Ie リーグ) 、他県企業等との交流戦の実施 ・いばらき e スポーツアカデミーの開催 ・いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営 (加入団体数: 121 令和5年3月末現在) 										
<p>2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督</p> <p>中小企業融資資金貸付金</p> <p>中小企業信用保証料助成費</p>	<p>109,544,000 千円 新規分 19,984,000 千円</p> <p>378,402 千円</p>	<p>中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。</p> <p>[全 体 融 資 枠] R5:630,264 百万円 (R4:688,681 百万円) [うち新規融資枠] R5:110,655 百万円 (R4:154,490 百万円)</p> <p>(1) パワーアップ融資 (伴走支援型特別保証対応)</p> <p>新規融資枠【R5:350 億円 (R4:300 億円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が創設した伴走支援型特別保証を利用する中小企業者を融資対象とし、コロナ禍における債務の返済負担により増加が見込まれる借換え需要や、事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組みに対する中小企業の資金需要に対応する。 <p>(2) 新分野進出等支援融資</p> <p>新規融資枠【R5:10 億円 (R4:450 億円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業者の、新たなビジネスモデルへの転換や脱炭素化を通じた経営力の強化を、金融面から支援する。 <p>県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。</p> <p>(補助対象融資及び保証料補助率)</p> <table border="1" data-bbox="710 1675 1433 1995"> <thead> <tr> <th>補助対象融資</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・女性・若者・障害者創業支援融資</td> <td>10 割</td> </tr> <tr> <td>・創業支援融資</td> <td>5 割</td> </tr> <tr> <td>・設備投資支援融資 ・新分野進出等支援融資</td> <td>2 割</td> </tr> <tr> <td>・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)</td> <td>1 割</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象融資	補助率	・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割	・創業支援融資	5 割	・設備投資支援融資 ・新分野進出等支援融資	2 割	・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)	1 割
補助対象融資	補助率											
・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割											
・創業支援融資	5 割											
・設備投資支援融資 ・新分野進出等支援融資	2 割											
・パワーアップ融資 (伴走支援型を除く)	1 割											

事項名	予算額	事業計画概要
緊急対策融資利子補給事業費	6,783 千円	<p>災害対策融資（令和元年台風 15 号・19 号災害特例）を利用した中小企業者に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象融資：災害対策融資 （令和元年台風 15 号・19 号災害特例） ・補給期間：融資実行後 3 年間 ・補給率：金融機関毎に 1 貸付先当たり 1 千万円以内…10/10（負担割合 県 1：市町村 1） 1 千万円超…直接被害 10/10（負担割合 県 2：市町村 1） 間接被害 1/2（負担割合 県 2：市町村 1）
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	5,309,060 千円	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、対象となる県制度融資を利用する中小企業者に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、経営の安定を支援する。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象融資：パワーアップ融資（コロナ対応） パワーアップ融資（伴走支援型最低貸金枠） 新型コロナウイルス感染症対策融資 新分野進出等支援融資 ・補給期間：融資後 3 年間 ・補給率：10/10
中小企業事業継続応援貸付金	22,890 千円	<p>中小企業事業継続応援貸付金の回収に伴う市町村への返戻金（貸付金の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付上限：200 万円 ・貸付期間：10 年（10 年を限度に 1 回延長可） ・無利子・無担保 ・市町村協力金：貸付額×1/4
設備資金貸付費 〔中小企業事業資金特別会計〕	31,339 千円	<p>設備資金貸付金の定期償還金等に係る国及び県一般会計への償還金、及び債権管理業務を実施するための事務費</p>
商工金融対策費	4,912 千円	<p>貸金業法に基づき、貸金業者の登録及び適正な業務執行の監督を行う。</p> <p>〔知事登録貸金業者の状況（令和 5 年 3 月末現在）〕 登録業者数：4 業者</p>

中小企業課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援	<p>(1) 新商品・新サービスの開発や販路開拓などの中小企業の経営革新の取組を促進するため、経営革新計画承認制度の普及啓発、計画の承認、計画承認企業のフォローアップを実施する。</p> <p>(2) 経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p> <p>(3) 支援機関等で構成する「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、特に後継者不在の企業について、M&Aマッチングを進めるなど、事業承継の推進を強化する。</p> <p>(4) 専門支援機関である中小企業再生支援協議会による支援制度を活用し、過大な債務負担により経営が厳しい中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>(5) 地域経済の発展や雇用拡大などの面で本県を牽引する優秀な経営者を育成するため、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘し、経営手法に関する講義等を実施する。</p>
2 地域商業・サービス業の活性化支援	<p>(1) 地域商業者・サービス事業者等の経営力の向上のため、経営革新や事業承継を支援することにより、新規ビジネスの創出や新商品の開発、販路拡大等を促進する。</p> <p>(2) 地域商業の核である中小店舗に対し関係機関と連携し、キャッシュレス環境の整備促進に向けた広報を実施する。</p> <p>(3) 市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や地域協議会における取組を支援するとともに、専門支援機関の活用を促進し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。</p>
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援	<p>経営基盤が脆弱な小規模事業者の経営改善を促進するため、商工会及び商工会議所等が行う経営指導や地域経済活性化、防災・減災の取組等を支援する。</p>
4 中小企業組織化の推進	<p>中小企業の活性化と経営力の強化を図るため、協同組合等の設立の認可等を行うほか、県中小企業団体中央会が行う協同組合等の運営指導事業等を支援する。</p>
5 物流効率化の支援	<p>営業用バス・トラック等の輸送力の確保等を図るため、県バス協会及び県トラック協会が行う輸送サービスの改善事業等を支援する。</p>
6 大規模小売店舗立地法の運用	<p>大型店設置者に対して、「大規模小売店舗立地法」に基づき、交通対策、騒音対策、廃棄物対策など、周辺地域の生活環境の保持について、適正な配慮を求める。</p>
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援	<p>中小企業が共同して実施するショッピングセンターや工場団地等の事業に対して県が貸し付けた高度化資金について、専門家による貸付先の運営診断、運営指導等経営再建支援を行うことにより、貸付金の適切な債権管理を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
<p>1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援</p> <p>経営革新支援事業費</p> <p>「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費</p> <p>経営承継円滑化法に基づく認定</p>	<p>5,151 千円</p> <p>26,000 千円</p> <p>一千円</p>	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援協議会の開催 ・専門家によるフォローアップの実施 ・事例集の作成 <p>地域の価値ある企業の維持・発展のため、地域金融機関等と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングの推進により、事業承継の推進を強化する。</p> <p>(1) M&Aマッチング促進事業</p> <p>M&Aマッチングコーディネーターを配置し、地域金融機関等と連携しながら、民間企業のインターネットプラットフォームを活用することにより、企業の規模やニーズに応じたM&Aマッチングを促進する。</p> <p>(2) M&Aチャレンジ事業</p> <p>M&Aによる事業拡大の機運の醸成や事業承継問題への「気づき」の機会の提供などにより、県内におけるM&Aマッチングを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&A、MBO、第二創業等のセミナー開催 ・M&Aピッチ会の実施 <p>(3) M&A促進奨励金事業</p> <p>売り手企業の掘り起こし強化を図るため、県の指定するインターネットプラットフォームを活用したM&Aに取り組んだ士業専門家等に対し奨励金を支給することにより、M&Aマッチングを促進する。</p> <p>経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
茨城経営者育成事業費	13,775 千円	<p>地域経済の発展や雇用拡大などの面で本県を牽引する優秀な経営者を育成するため、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを講師とする講義や参加者同士のピッチ会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各界において活躍するトップリーダーを講師として招聘し、豊富な経験に基づく経営手法やリーダーシップ論などの講義を実施 ・ 参加者同士が自身のビジネスの現状や課題、新たなビジネスプランなどを発表し、経営者同士の磨き上げを実施
<p>2 地域商業・サービス業の活性化支援</p> <p>経営革新支援事業費 (再掲)</p> <p>キャッシュレスの推進</p> <p>中心市街地の活性化</p> <p>商店街振興組合指導事業費</p>	<p>5,151 千円</p> <p>一千元</p> <p>一千元</p> <p>622 千円</p>	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営革新支援協議会の開催 ・ 専門家によるフォローアップの実施 ・ 事例集の作成 <p>地域商業の核である中小店舗や県民に対し、関係機関との連携により、キャッシュレス環境の整備や利用促進に向けた広報を実施する。</p> <p>市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や地域協議会における取組を支援するとともに、専門支援機関の活用を促進し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。</p> <p>商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援</p> <p>商工会等支援費</p> <p>小規模事業支援助成費</p> <p>商工団体等助成費</p>	<p>1,169 千円</p> <p>1,799,728 千円</p> <p>14,222 千円</p>	<p>商工会等の適正な事業執行体制を確保するため、商工会等に対する指導検査を実施する。</p> <p>○商工会等職員設置費等補助事業費（1,459,786 千円） 小規模事業者の経営基盤の強化や中小企業の創業・経営革新の取組を促進するため、その指導団体である商工会・商工会議所の経営指導員等に係る人件費、指導事業費に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,296,001 千円 <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員 157 名 その他 136 名 計 293 名 ・指導事業費等 163,785 千円 <p>○商工会等リーディング事業費等補助金（234,305 千円） 小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会及び商工会議所が行う経営相談事業や後継者育成事業、創業、経営革新、及びBCP策定支援に係る講習会などの地域経済活性化事業や、茨城県商工会連合会等が行う専門家派遣の支援事業に対し補助を行うほか、経営指導員等の資質向上などの指導体制の強化に要する経費の補助を行う。</p> <p>○商工会連合会人件費等補助金（105,637 千円） 商工会の指導団体である茨城県商工会連合会の商工会指導員等に係る人件費及び指導事業費に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 97,851 千円 ・指導事業費 7,786 千円 <p>○商工会連合会運営費補助金（6,616 千円） 商工会の指導団体である商工会連合会の運営費及び商工会の指導・調整事業等に対し補助を行う。</p> <p>○商工会議所連合会運営費補助金（7,606 千円） 商工会議所間の指導・調整機能を担っている商工会議所連合会の運営費及び情報提供事業に対し補助を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
4 中小企業組織化の推進 中小企業組織化支援助成費 中小企業団体中央会助成費 中小企業協同組合等支援費	124,437 千円 4,358 千円 3,007 千円	中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。 ・人件費 112,612 千円 ・指導事業費 11,825 千円 協同組合等の指導団体である茨城県中小企業団体中央会の円滑な事業運営を支援するため、補助を行う。 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。
5 物流効率化の支援 運輸事業振興費	600,044 千円	営業用バス・トラック等の輸送力の確保等を図るため、県バス協会及び県トラック協会が行う輸送サービスの改善、輸送コストの抑制、環境対策、交通安全対策、トラックターミナルの運営等に対し、補助を行う。
6 大規模小売店舗立地法の運用 大店立地法施行費	4,664 千円	大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

事項名	予算額	事業計画概要
<p>7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援</p> <p>高度化資金貸付費 〔中小企業事業資金特別会計〕</p>	<p>1,361,355 千円</p>	<p>工場等集団化、店舗等共同化等の高度化事業の貸付先に対し、専門家による運営診断、運営指導等経営再建支援を行うことにより、適切に債権を管理するとともに、回収が困難な債権については、担保処分、裁判所が関与する調停や和解などの法的措置を活用し、最大限回収を図りながら早期に債権を整理することについても検討を進めていく。</p> <p>高度化資金貸付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金等 1,340,119 千円 ・事務費 21,236 千円

労働政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 多様な雇用機会の創出	<p>(1) いばらき就職支援センター及び各地区センター（計6ヶ所）において、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介等まで、就職活動に必要なサービスを一元的に提供して就職支援を行う。また、離職された方の再就職を支援するため、求人確保に努めるとともに、求職者と企業をマッチングさせる取組を進める。</p> <p>(2) プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。</p> <p>(3) 本県への人材還流・地元定着を推進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職マッチングサイトを運営し、県内企業の企業・求人情報を広く発信することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。</p>
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進	<p>(1) 大卒等就職面接会の開催や大学生等の県内企業へのU I J ターン就職・地元就職を促進するなど、本県産業を担う人材の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 女性の再就職を促進するため、相談窓口の設置など支援体制を充実する。</p> <p>(3) 高齢者の就業を促進するため、企業に対し65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの就労機会の確保（努力義務）について制度の普及啓発を行うとともに、シルバー人材センターの活用などにより多様な就業機会の提供に努める。</p> <p>(4) 障害者の就労を支援するため、企業の個別訪問による障害者雇用への理解促進や障害者とのマッチング支援、障害者就職面接会の開催等に努める。</p> <p>(5) 県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業と外国人材とのマッチング支援強化や外国人雇用モデル企業の創出、eラーニングシステムによる日本語教育支援、外国人からの就労に関する相談への対応等に取り組む。</p>
3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進	<p>勤労者福祉を増進するため、労働福祉団体の育成や勤労者に対する生活資金の低利貸付け等の支援を行う。</p>
4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成	<p>県内の労働経済情勢を迅速かつ的確に把握して労使に対する情報提供や労働相談を行い、安定した労使関係の形成を図る。</p>

主要施策	内 容
<p>5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進</p>	<p>誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 多様な雇用機会の創出 いばらき就職支援センター事業費 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 茨城就職チャレンジナビ事業費	 247,502 千円 58,710 千円 (デジタル田園都市国家構想) 6,448 千円	いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、若年者をはじめとする就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫したサービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。 また、女性・中高年齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援及び新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援を行う。 [設置場所] いばらき就職支援センター 水戸市三の丸 地区センター（5カ所） 常陸太田合同庁舎、日立商工会議所会館、銚田、土浦、筑西各合同庁舎 プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。 本県への人材還流・地元定着を推進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職マッチングサイトを運営することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進 大卒等就職面接会開催事業費 U I J ターン・地元定着支援強化事業費	 2,912 千円 14,718 千円 (デジタル田園都市国家構想)	大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、「チャレンジいばらき就職フェア」を開催する。 開催回数：前期3回、後期2回 首都圏の大学生等の県内企業へのU I J ターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。 (1) いばらき就職応援“くらぶ”の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外大学等と産業界が連携し、U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築（令和5年4月1日現在で123大学等、1行政機関、16経済団体が加入） ・県主催就職面接会や県内企業の就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握

事項名	予算額	事業計画概要
就職支援基金事業費	1,181 千円	<p>(2) インターンシップ、高校生向け早期キャリア講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者随行など特色あるインターンシップ「いばらきプログラム」の実施 ・ 高校生向け先輩社員の講話、企業とのオンライン交流会等の実施 <p>(3) 企業向け採用力強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 採用戦略改善のための連続講座及び実践支援の実施 <p>経済的理由により進学が困難な方を対象として、国の給付型奨学金の学校推薦枠から外れた高校生等が、貸与型奨学金の貸与を受けた場合であって、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住したときに、当該奨学金の返還を助成する（平成 30 年度創設）。</p> <p>なお、令和元年度に、国の給付型奨学金の拡充により、学校推薦枠が撤廃され、県の助成対象者が全て国の給付型奨学金の対象となったため、新規募集は行わないこととした。</p> <p>平成 30 年度に応募のあった 31 名のうち、今後、助成要件を満たした者に対し、助成を行っていく。</p>
高年齢者労働能力活用事業費	9,180 千円	<p>高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を助成する。</p>
障害者雇用促進事業費	1,950 千円	<p>障害者雇用に積極的な事業所等に対して認証マークを交付するほか、障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの有益な情報を提供することにより障害者の就労を支援する。</p>
障害者雇用創出・支援事業費	14,673 千円	<p>いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザーを配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して個別訪問による雇用創出支援や障害者とのマッチングを支援する。</p>
外国人材活躍促進事業費	110,148 千円 <small>(デジタル田園都市国家構想)</small>	<p>県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」を設置し、外国人労働者の人材確保、就労に関する相談への対応、eラーニングシステムによる日本語教育支援等を行う。</p> <p>[設置場所] 茨城県外国人材支援センター 水戸市千波町</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進</p> <p>労働福祉団体育成指導事業費</p> <p>メンタルヘルス支援事業費</p> <p>緊急生活支援融資資金等貸付事業費</p>	<p>7,300 千円</p> <p>3,000 千円</p> <p>16,860 千円</p>	<p>労働福祉団体を育成するため、労働福祉の増進を目的に設立された(一社)茨城県労働者福祉協議会の行う勤労者福祉事業に対する補助等を行う。</p> <p>(1) 茨城県労働者福祉協議会補助 7,200 千円 (2) 労働福祉対策指導費 100 千円</p> <p>勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した(公財)茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。</p> <p>補助先 (公財) 茨城カウンセリングセンター 補助額 3,000 千円以内 補助率 1/3 補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等</p> <p>勤労者等に対する生活支援対策として、生活資金を中央労働金庫と協調して低利で貸し付ける。</p> <p>(1) 失業者等緊急生活資金 融資限度額 50 万円 融資利率 1.2% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(2) 勤労者緊急生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.6% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(3) 育児休業・介護休業者等生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.5% 償還方法 5 年以内(1 年以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p>
<p>4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成</p> <p>労働事情調査・情報提供事業費</p>	<p>300 千円</p>	<p>労働情勢調査費(国補)</p> <p>労働情勢、労働争議や県内労働組合の組織状況等を調査し、労働行政の基礎資料にするとともに、関係機関や労使に情報提供する。</p> <p>[労働組合基礎調査] 調査対象 県内の全労働組合(約 1,000 組合) 調査時期 6 月末日現在</p>

事項名	予算額	事業計画概要
<p>いばらき労働相談センター事業費</p>	<p>9,908 千円</p>	<p>相談内容 労働条件、解雇や賃金不払い、職場のいじめなどの労働相談</p> <p>設置場所 いばらき労働相談センター（いばらき就職支援センター内）</p> <p>相談時間 平日 9 時～19 時 第 2・4 土曜 9 時～15 時</p>
<p>5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進</p> <p>働き方改革・女性活躍推進事業費</p>	<p>15,907 千円 (地域女性活躍推進)</p>	<p>誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様な柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。</p> <p>(1)働き方改革促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①働き方改革優良（推進）企業の認定 ②働き方改革優良事例等の県内企業への普及、啓発 ③「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 <p>(2)女性活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「女性リーダー登用先進企業表彰」の実施 ②女性管理職育成に向けた階層別研修や e ラーニングの実施 ③「自営型テレワーカー」の養成（研修＋e ラーニング＋業務体験） ④企業情報や各種支援施策を発信するポータルサイトの運営

産業人材育成課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1 公共における職業能力開発の推進</p>	<p>(1) 若手技能者を育成するため、県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学院において、主に高等学校新卒者等を対象とし、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。</p> <p>また、技術革新への対応を図るため、産業技術短期大学校において、IoTやビッグデータに関する訓練の充実を図る。</p> <p>さらに、高度デジタル人材の育成を推進するため、産業技術短期大学校の令和8年度の大学校化に向けた整備を行う。</p> <p>(2) 求職者の早期就職を支援するため、県立産業技術専門学院において、公共職業安定所の受講指示等を受けた求職者を対象とし、県立産業技術専門学院施設内または民間教育訓練機関等への委託により、求人・求職ニーズに応じた多様な職業訓練を実施する。</p> <p>(3) 中小企業等における人材育成を支援するとともに、労働者の職業能力の向上を図るため、県立産業技術専門学院において、在職者を対象とし、企業ニーズに即した職業訓練を実施する。</p> <p>また、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を実施する。</p> <p>(4) 障害者雇用の促進を図るため、県立産業技術専門学院や民間教育訓練機関等を活用した障害者向けの訓練コースを設置し、身近に職業訓練を受ける機会を提供する。</p>
<p>2 民間における職業能力開発の促進</p>	<p>(1) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、認定職業能力開発校の指導・育成を行う。</p> <p>(2) 技能の継承や中小企業団体等の人材育成を行うとともに、ものづくりの振興を図るため、「ものづくりマイスター」の認定と活動の促進を図る。</p> <p>(3) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会の育成・強化に努める。</p> <p>(4) 労働者の有する技能の習得レベルを評価する国家検定制度の技能検定試験を実施する。</p>
<p>3 職業能力評価制度の推進と技能の振興</p>	<p>技能の適正評価と技能尊重気運の醸成を図るため、技能検定試験、卓越した技能者の顕彰、障害者技能競技大会を実施する。</p>
<p>4 リスキリングの推進</p>	<p>成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性を高めるため、働く人のリスキリング環境の整備を行うとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要																																								
1 公共における職業能力開発の推進 新規学卒者訓練費	293,904 千円	<p>産業技術短期大学校及び産業技術専門学院において、高等学校等新卒者を対象に、職業に必要な訓練を実施する。</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練科</th> <th>訓練期間</th> <th>総定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報システム科</td> <td>2年</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>情報処理科</td> <td>2年</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>120人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <p>ア 普通課程（2年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：290人 ・訓練科：7科 自動車整備科（2科）、建築システム科（1科） 機械技術科（1科）、コンピュータ制御科（1科） 機械システム科（1科）、プラント保守科（1科） <p>イ 普通課程（1年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：75人 ・訓練科：4科 電気工事科（2科）、金属加工科（1科） 機械加工科（1科） <p>〈学院別総定員〉 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年</td> <td>90</td> <td>—</td> <td>40</td> <td>120</td> <td>40</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>20</td> <td>35</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>	訓練科	訓練期間	総定員	情報システム科	2年	40人	情報処理科	2年	80人	計		120人	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年	90	—	40	120	40	290	1年	20	35	—	—	20	75		110	35	40	120	60	365
訓練科	訓練期間	総定員																																								
情報システム科	2年	40人																																								
情報処理科	2年	80人																																								
計		120人																																								
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																				
2年	90	—	40	120	40	290																																				
1年	20	35	—	—	20	75																																				
	110	35	40	120	60	365																																				
産業技術専門学院施設整備費	163,941 千円	<p>産業技術短期大学校及び産業技術専門学院の管理・訓練施設の改修、訓練用設備、機器、工具類の更新、修理等を行う。</p>																																								
IT短大機能強化事業費 【新規】	153,623 千円	<p>産業技術短期大学校の大学化に向け、新棟の建設に向けた地盤調査、基本設計及び実施設計、基本計画の策定に係る需要調査等を行う。</p>																																								
職業転換能力開発費	497,523 千円	<p>離職者等を対象に再就職を促進するための職業訓練を実施する。</p> <p>(1) 施設内訓練 定員 50人 生産CAD科、IT技術科、金属加工科</p> <p>(2) 委託訓練 定員 1,560人 介護福祉科、調理師科、WEBクリエイター実践科、介護サービス科、OAシステム科、パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科、農業者育成科、フォークリフト運転技能科等</p>																																								

事項名	予算額	事業計画概要																																																																																																																					
在職者訓練費	46,383 千円	<p data-bbox="758 257 1428 291"><施設内訓練及び委託訓練の学院別定員> (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="758 291 1428 705"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年訓練</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>1年訓練</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>7か月訓練</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>6か月訓練</td> <td>61</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>5か月訓練</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td></td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>4か月訓練</td> <td>60</td> <td>122</td> <td></td> <td>100</td> <td>20</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>3か月訓練</td> <td>220</td> <td>78</td> <td>135</td> <td>175</td> <td>220</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>2か月訓練</td> <td>40</td> <td></td> <td>40</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1か月以下訓練</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420</td> <td>200</td> <td>210</td> <td>436</td> <td>344</td> <td>1,610</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="758 784 1460 873">在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。</p> <ul data-bbox="758 884 1332 1030" style="list-style-type: none"> ・技能向上コース 40コース 705人 ・I T コース 30コース 395人 ・オーダーメイドコース 32コース 320人 計 102コース 1,420人 <p data-bbox="758 1030 1428 1064"><学院別定員> (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="758 1064 1460 1254"> <thead> <tr> <th></th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>短大</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術向上</td> <td>150</td> <td>135</td> <td>95</td> <td>175</td> <td>150</td> <td></td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>I T</td> <td>165</td> <td>65</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>55</td> <td></td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド</td> <td>50</td> <td>80</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>80</td> <td>60</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> <td>280</td> <td>165</td> <td>265</td> <td>285</td> <td>60</td> <td>1,420</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="758 1288 1460 1355">技能検定1・2級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。</p> <ul data-bbox="758 1366 1332 1400" style="list-style-type: none"> ・技能ブラッシュアップコース 1コース 8人 <p data-bbox="758 1433 1460 1545">熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾」を、産業技術専門学院において実施する。</p> <ul data-bbox="758 1556 1428 1836" style="list-style-type: none"> ・訓練コース：機械系職種（旋盤コース、フライス盤コース等） 金属加工系職種（構造物鉄工コース、溶接コース等） 電子技術系職種（電子・電気機器組立コース等）等 ・対象者：中小企業などで働く中堅青年技能者（概ね20代から30代） ・講師：ものづくりマイスター、全技連マイスター、高度熟練技能者など ・定員：各コース5人 計30人 	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年訓練	9			12		21	1年訓練	0	0	15	24	19	58	7か月訓練	10			10		20	6か月訓練	61				35	96	5か月訓練	20			65		85	4か月訓練	60	122		100	20	302	3か月訓練	220	78	135	175	220	828	2か月訓練	40		40	50	50	180	1か月以下訓練			20			20	計	420	200	210	436	344	1,610		水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計	技術向上	150	135	95	175	150		705	I T	165	65	50	60	55		395	オーダーメイド	50	80	20	30	80	60	320	計	365	280	165	265	285	60	1,420
		訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																																																																																															
		2年訓練	9			12		21																																																																																																															
		1年訓練	0	0	15	24	19	58																																																																																																															
		7か月訓練	10			10		20																																																																																																															
		6か月訓練	61				35	96																																																																																																															
		5か月訓練	20			65		85																																																																																																															
		4か月訓練	60	122		100	20	302																																																																																																															
		3か月訓練	220	78	135	175	220	828																																																																																																															
		2か月訓練	40		40	50	50	180																																																																																																															
1か月以下訓練			20			20																																																																																																																	
計	420	200	210	436	344	1,610																																																																																																																	
	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計																																																																																																																
技術向上	150	135	95	175	150		705																																																																																																																
I T	165	65	50	60	55		395																																																																																																																
オーダーメイド	50	80	20	30	80	60	320																																																																																																																
計	365	280	165	265	285	60	1,420																																																																																																																

事項名	予算額	事業計画概要
知的障害者職業能力開発事業費	31,077 千円	産業技術専門学院において、知的障害者を対象に職業訓練（販売、清掃、介護実務等）を実施する。 ・訓練科：総合実務科 ・定員：20人（前期・後期各10人） ・実施主体：水戸産業技術専門学院
障害者委託訓練費	20,625 千円	障害者雇用の促進を図るため、民間教育訓練機関や企業等を活用し、委託訓練を実施する。 ・訓練期間：1～3か月 ・定員：知識・技能習得訓練コース 20人 実践能力習得訓練コース 50人
2 民間における職業能力開発の促進		
認定訓練校育成事業費	35,388 千円	認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。
ものづくり振興・人材育成事業費	3,888 千円	優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。 (1) ものづくりマイスターの募集・認定 (2) ものづくり技能講習会、体験教室等の開催 (3) ジュニア技能インターンシップ事業の実施 茨城県技能士会連合会が実施する事業への補助を行い技能の振興を図る。 (1) 技能士会連合会の組織の充実 (2) 技能士制度の普及、啓発、技能祭の実施
職業能力開発協会事業促進費	80,663 千円	民間の職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会が実施する事業に対し補助等を行う。 (1) 職業能力開発に関する指導、研修等の実施 (2) 技能検定の実施
茨城県職業人材育成センター運営事業費	100,293 千円 うち繰越分 11,264 千円	職業訓練施設及び職業能力評価のための施設としての管理運営を行う。 (1) 県が行う職業訓練 (2) 技能検定 (3) 事業主・事業主団体等が行う職業教育訓練

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 職業能力評価制度の推進と技能の振興</p> <p>技能尊重啓発促進事業費</p>	<p>1,700 千円</p>	<p>技能者の意識高揚と技能尊重気運の醸成を図る。</p> <p>(1) 卓越した技能者の表彰 (2) 職業能力開発促進大会の開催 (3) 障害者技能競技大会の開催</p>
<p>4 リスキリングの推進</p> <p>リスキリング推進事業費 【新規】</p> <p>次世代技術活用人材育成事業費</p> <p>高度IT人材育成・確保事業費</p>	<p>66,335 千円 (デジタル田園都市国家構想)</p> <p>6,132 千円</p> <p>17,750 千円 (デジタル田園都市国家構想)</p>	<p>産学官が連携してリスキリングを推進するため、推進体制の構築や意識啓発、リスキリング習得支援等を行う。</p> <p>(1) 推進協議会の運営、リスキリングアドバイザーの設置 (2) スキルの見える化（産業人材需給動向調査） (3) シンポジウム、ワークショップの開催 (4) リスキリング推進宣言企業制度の創設、先進企業の顕彰 (5) ポータルサイト、講座マッチングシステムの構築 (6) 県認定リスキリング講座の設置</p> <p>IT企業の若手・中堅技術者を対象として、ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、ITベンダ企業のスキル向上と人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員：200名程度（約20名×5～6講座） ・内容：ネットワーク、アプリ開発、情報セキュリティ等 <p>デジタル革命を担う高度IT人材を育成・確保するため、「いばらき高度IT人材アカデミー」を設置し、データサイエンティストを育成する。</p> <p>①スキル習得プログラム（2～3か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員：20社（名） ・内容：プログラミング・統計学等の習得、自社内データの利活用企画 <p>②ビジネス活用支援プログラム（5か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員：5～10社（名） ・内容：自社企画のブラッシュアップ・実行、横展開

技術革新課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等	<p>(1) 中小企業の新ビジネス創出を促進するため、産業技術イノベーションセンターと連携して、ビジネスプラン構築やその実現に向けた支援を行う。</p> <p>(2) 中小企業の新製品・新技術開発や生産性の向上等を支援するため、産業技術イノベーションセンターにおいて先導的研究、技術支援、人材育成などを総合的に展開するほか、大企業OB等の専門家を活用し、技術支援を行う。</p> <p>(3) 中小企業における知的財産を活用した新製品・新技術開発を促進するため、知的財産に関する情報提供や相談、移転あつ旋などの支援を行う。</p> <p>(4) 中小企業の受注機会の拡大を図るため、中小企業の優れた製品や技術等の県内外大手企業等への売り込みや、取引のあつ旋等の支援を行う。</p> <p>(5) 中小企業の販路開拓を支援するため、受発注情報の収集・提供や商談会等を行う。</p> <p>(6) 中小企業の情報化を支援するため、企業情報や産業関連情報の提供を行う。</p>
2 創業及びベンチャー支援	<p>(1) 本県に集積する研究機関や大学等の先端的な技術シーズを活用したベンチャー企業の創出・育成を図る。</p> <p>(2) 本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて、本県発ベンチャー企業が海外で資金調達、事業連携できる仕組みの構築を図る。</p> <p>(3) 新たな事業展開や投資の呼び込みなどを目指す交流プログラムを開催するとともに、他自治体、大学、研究機関等との連携を促進し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。</p> <p>(4) ベンチャー企業等の育成を図るため、事業資金の供給や低廉な事業活動拠点の提供等を行う。</p> <p>(5) つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家等を通じた成長プログラムを実施する。</p> <p>(6) 県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業等をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p>
3 中小企業の成長分野進出の促進	<p>「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野において、大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による新製品の開発などを支援することにより、中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p>

主要施策	内 容
4 地場産業の振興・育成支援	<p>(1) 地場産業の振興を図るため、地場産業組合等による新商品開発や販路開拓、後継者育成の取組を支援する。</p> <p>(2) 業界の健全な発展と災害防止を図るため、採石・砂利採取事業者への指導等を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等		
新ビジネスチャレンジ事業費	29,902 千円	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進する。
中小企業活性化対策費補助事業費	64,391 千円	中小企業が抱える技術・経営等の課題解決のため専門家（エキスパート）を派遣するほか、販路開拓を支援するため大手企業等とのビジネスマッチングや商談会等を行う。（（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）
試験研究指導費 （産業技術イノベーションセンター）	17,575 千円	中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、先導的分野の研究開発に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究 ・少量のデータからAIを構築する技術等の研究 ・生酏系酒母を利用した日本酒等に関する研究
維持運営費 （産業技術イノベーションセンター）	391,471 千円	依頼試験・設備使用等の技術支援を通じて、中小企業の生産技術の高度化や付加価値の高い新製品・新技術開発を支援するとともに、自社製品や独自技術を有する提案型企業への転換を促進し、競争力のある企業の育成を目指す。
維持運営費 （繊維高分子研究所）	59,136 千円	繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。
維持運営費 （笠間陶芸大学校）	42,875 千円	窯業関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755 千円	中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業との共同研究等により、企業単独では困難な研究開発を支援する。
次世代技術活用人材育成事業費	9,960 千円	次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。

事項名	予算額	事業計画概要
工業所有権管理費	1,684 千円	産業技術イノベーションセンター関連の産業財産権を管理するとともに、企業の製品開発等への活用を促進する。
県北地域牽引産業・中核企業創出事業費	39,530 千円 (デジタル田園都市国家構想)	電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、宇宙や医療などの分野に特化した企業連携体新分野進出への支援に加え、研究・開発型の人材育成や、企業の新たな事業展開を支援する。
2 創業及びベンチャー支援		
ベンチャー企業創出支援事業費	26,111 千円 (デジタル田園都市国家構想)	産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。 (1) 技術シーズの創出 ・筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援 (2) 創業・事業化支援 ・大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘 ・金融機関や県内外企業とのマッチングなど、創業・事業化に向けた支援 (3) ベンチャー企業の表彰 ・めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設 (対象：1 件、賞金：100 万円) (4) 「いばらき新産業創出ファンド」における投資先企業への育成支援（新規投資は終了） ①ファンド規模：10 億円 (出資者：茨城県、(独)中小企業基盤整備機構、県内金融機関等) ②投資対象分野：つくば国際戦略総合特区や成長 5 分野等の今後成長が見込まれる分野 ③投資対象企業：株式上場が見込まれるベンチャー企業及び成長分野等へ進出する中小企業
ベンチャー企業海外展開支援事業費	26,026 千円 (デジタル田園都市国家構想)	本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図るため、ニューヨークのアクセラレーターと連携し、約 2 か月にわたるアクセラレーションプログラムを実施する。 ・国内での英語のプレゼンテーション能力、ピッチ資料の事前指導の実施 ・海外アクセラレーターによる米国での 1 週間のアクセラレーションプログラムの実施 ※アクセラレーター：起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織 ※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム

事項名	予算額	事業計画概要
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費	36,990 千円 (デジタル田園都市 国家構想)	<p>国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流し、新たな事業展開や投資の呼び込みなどを目的プログラムを開催することにより、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。</p> <p>(1) TSUKUBA CONNECT の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の参加者が交流するプログラムを、つくば市内を中心に定期的に開催することで、国内外のスタートアップや人材とのネットワークを形成 <p>(2) 拠点都市構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進
ベンチャー企業成長促進事業費	30,000 千円 (デジタル田園都市 国家構想)	<p>将来の成長が見込まれるベンチャー企業に対し、メンター等を通じた成長プログラムを実施するとともに、地域が一体となって支援できる仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ディープテック分野*のベンチャー企業に対する成長プログラム（各課題に精通した専門家による専門的な支援や販路開拓の支援等）の実施 <p>※ライフサイエンス（創薬、医療機器等）、環境・エネルギー、素材など、長期の研究開発を伴う領域</p>
地域課題解決型起業支援事業費	17,201 千円 (デジタル田園都市 国家構想)	<p>県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業をする者及び Society 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業を実施する者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p> <p>(対象者) 次の3つの要件を満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野においてデジタル技術を活用して起業する者又は Society 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野においてデジタル技術を活用した事業承継又は第二創業をする者 ② 県内において起業する者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 ③ 国による交付決定日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 <p>(補助率) 1/2 (支給額) 上限 200 万円 (対象経費) 人件費、専門家謝金、委託費、マーケティング費、広報費等</p>

事項名	予算額	事業計画概要
つくば創業プラザ運営事業費	16,567 千円	<p>創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる事務室を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。</p> <p>(つくば創業プラザの概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年 12 月開設 ・事務室数：30 m² 6 室、事務室兼事業活動支援室 ・管理運営：指定管理者（(株)つくば研究支援センター）
<p>3 中小企業の成長分野進出の促進</p> <p>成長産業振興プロジェクト事業費</p>	29,146 千円	<p>「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野において、大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による新製品の開発などを支援することにより、中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業等の試作・量産化に向けた企業・拠点の発掘 ・試作・製品化に向けた、県内中小企業と県内外ベンチャー企業、研究機関等とのマッチング ・成長分野に関連する情報を提供するセミナー等の開催 ・大手企業等が参加する展示会や提携商談会等への出展
<p>4 地場産業の振興・育成支援</p> <p>地場産業等総合支援事業費</p> <p>日本酒産業振興事業費</p> <p>人材育成事業費</p>	<p>6,824 千円</p> <p>8,100 千円</p> <p>2,276 千円</p>	<p>地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取組を支援する。</p> <p>また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。</p> <p>本県産日本酒の普及促進のため、水戸駅及びつくば駅に整備した「いばらき地酒バー」の情報を含む県産日本酒の情報発信を行い、その魅力の県内外への訴求を継続し、認知度を向上させる。</p> <p>本県の伝統産業である結城紬の後継者の確保及び清酒業界の技術水準向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
笠間陶芸大学校事業費	8,373 千円	<p>県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ人材の育成と合わせて笠間焼のブランド力の向上を図る。</p> <p>(1) 特命教授等によるカリキュラムの実施 手びねり・タタラ等の技法や外部講師による特別講座等のカリキュラムを行う。</p> <p>(2) 広報・宣伝活動の実施 特命教授による県内外美術大学等訪問PRを行う。</p>
鉱業振興指導費	5,146 千円	<p>採石法及び砂利採取法に基づく採取業者の登録、採取計画の認可、立入検査の実施などを行う。</p>
休廃止鉱山坑廃水処理事業費	6,543 千円	<p>休廃止鉱山からの坑廃水による鉱害を防止するため、坑廃水プラントを維持管理し、排水の重金属等の除去処理を行う事業者へ補助する。</p>
石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021 千円	<p>石油貯蔵施設設置市町村及びその周辺市町村による公共用施設の整備に対し補助する。</p> <p>対象市町村：（設置）神栖市 （周辺）鹿嶋市，潮来市（神栖市拠点） 北茨城市（福島県いわき市拠点）</p>

科学技術振興課の主要施策

主要施策	内 容
1 科学技術の振興と研究開発の推進	<p>(1) 県内の研究機関等において創出された最先端の研究シーズを活用して、有識者によるメンタリングや実証実験等の伴走支援を通じて、地域の課題を解決する先端技術の社会実装と、県産業の活性化を目指す。</p> <p>(2) カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けた実証プロジェクトの構築等を通じて、新エネルギー施策の推進を図る。</p>
2 科学技術を担う人材育成・交流促進	<p>(1) 科学技術を担う人材を育成するため、中高生に理工系分野への進学を促す機会を提供するとともに、次世代のグローバルリーダーの育成を目指す。</p> <p>(2) 先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を行うことなどにより、本県に集積した科学技術の拠点から、地域経済を支える新産業の創出を目指す。</p> <p>(3) 筑波研究学園都市の公開されている研究機関等を循環するサイエンスツアーバスの運行支援や財団の活動支援などを通じて、科学技術の普及啓発を図るとともに、筑波研究学園都市の交流拡大を目指す。</p>
3 中性子ビームライン産業利用の推進	<p>(1) 革新的な新技術の創出を目指し、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2本の中性子ビームラインの産業利用を推進する。</p> <p>(2) 「いばらき量子ビーム研究センター」の管理運営を通じて、J-PARC及び加速器技術の産業利用を促進するとともに、産学の交流を支援する。</p>
4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進	<p>(1) 平成23年12月に「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの産業化促進と社会実装を目指し、「ロボット」、「医薬」、「環境・エネルギー」、「オープンイノベーション」の4分野に取り組む。</p> <p>(2) 新たな成長産業である宇宙産業の拠点形成に向けて、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の新規参入の促進に取り組む。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 科学技術の振興と研究開発の推進 研究シーズ製品化支援事業費 新エネルギー政策推進費 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費 【新規】	11,000 千円 (デジタル田園都市国家構想) 4,709 千円 50,000 千円 30,000 千円	県内中小企業に対し、有識者によるメンタリングや実証実験等の伴走支援を行うことで、地域の課題を解決する先端技術の社会実装の加速や、県産業の活性化を図る。 (1) 実証実験、効果検証等に係る費用の補助 (2) 実証実験アドバイザー（メンター）による伴走支援 シンポジウムの開催や産学官連携によるいばらき水素利用促進協議会の活動等を通じて、脱炭素の取組や水素の利活用を促進し、産業振興や県民生活の質の向上につなげる。 (1) カーボンニュートラルに係るシンポジウムの開催 (2) 移動式水素ステーション運営費補助 (3) いばらき水素利用促進協議会の運営 (4) 茨城県次世代エネルギーパークの推進 カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先端技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進する。 本県を起点とする広域アンモニアサプライチェーンの構築に向けて、燃料アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用等に係る事業実行可能性調査を実施し、国が整備するカーボンニュートラル燃料拠点への採択を目指す。
2 科学技術を担う人材育成・交流促進 イノベーション創出次世代育成事業費 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費	2,920 千円 1,500 千円	科学技術を担う人材を育成するため、中高生に理工系分野への進学を促す機会を提供するとともに、次世代のグローバルリーダーを育成する。 (1) 理工系進路選択応援事業 (2) 科学オリンピック（地学）国内大会本選の開催 先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長の促進を図る。

事項名	予算額	事業計画概要
つくばサイエンスツアー推進事業費	13,060 千円	筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。 (1) つくばサイエンスツアーの企画、広報、利用者支援
科学技術振興財団支援事業費	8,617 千円	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う顕彰事業等を支援する。 (1) 研究開発奨励事業 江崎玲於奈賞、つくば賞、つくば奨励賞 (2) 科学技術振興事業費等補助 つくばサイエンス・アカデミー事業、科学技術振興事業
3 中性子ビームライン産業利用の推進		
中性子ビームライン産業利用推進事業費	337,535 千円	J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。 (1) 県ビームラインの運転維持管理・利用者支援 (2) 県ビームラインの利用促進（先導研究による成果創出） (3) 県ビームラインに携わる人材育成 (4) いばらき量子線活用協議会の運営 (5) 利用促進のための広報・啓発 (学会・展示会への参加、研究会の開催、企業訪問等)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	172,976 千円	J-PARC及び加速器技術の産業利用の促進と産学の交流支援のために設置した「いばらき量子ビーム研究センター1号棟」、及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき量子ビーム研究センター2号棟」の円滑な運営を図る。 (1) 「いばらき量子ビーム研究センター」の維持・管理・運営

事項名	予算額	事業計画概要
<p>4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進</p> <p>いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費</p>	<p>63,708 千円 (地方創生臨時)</p>	<p>宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。</p> <p>(1) いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 (2) 宇宙分野の専門家等を招聘した意見交換・ビジネスマッチングの開催 (3) いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金（新製品開発等・賃料）</p>

9 課別予算の概要〔一般会計〕

産業政策課

〔令和5年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
産業政策総務費	226,163	財産収入 6,374 諸収入 62 計 6,436	219,727	職員給与費等 203,601 一般諸費 22,562
産業振興費	305,794	国庫支出金 16,000 諸収入 - 計 16,000	289,794	新事業創出拠点設置運営事業費 198,915 中小企業人材育成支援事業費 5,000 いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費 28,000 いばらきチャレンジ基金事業費 60,324 新規分野進出等支援事業費 13,555
商工金融対策費	115,287,253	手数料 3,300 繰入金 1,927,674 諸収入 113,745,579 計 115,676,553	△389,300	商工金融対策費 5,320,755 中小企業融資資金貸付金 109,566,890 中小企業信用保証料助成費 378,402 中小企業事業資金特別会計へ繰出 21,206
計量検定費	89,329	負担金 806 使用料 115 手数料 10,771 諸収入 25 計 11,717	77,612	職員給与費等 54,777 計量検定所運営費 26,812 施設整備費 7,740
合 計	115,908,539	115,710,706	197,833	

〔令和4年度からの繰越明許費〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
計量検定費				
計量検定費	3,432		3,432	施設整備費 3,432
合 計	3,432	-	3,432	

中小企業課

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
中小企業費				
中小企業総務費	175,795	手数料 1 諸収入 11 計 12	175,783	職員給与費等 170,132 中小企業総務費 5,663
商業支援対策費	4,664	諸収入 11	4,653	大店立地法施行費 4,664
流通対策費	600,044		600,044	運輸事業振興費 600,044
商工団体支援費	1,946,921	諸収入 11	1,946,910	
商工会等支援費	1,815,119		1,815,119	商工会等支援費 1,169 小規模事業支援助成費 1,799,728 商工団体等助成費 14,222
中小企業団体等支援費	131,802	諸収入 11	131,791	中小企業組織化支援助成費 124,437 中小企業団体中央会助成費 4,358 中小企業協同組合等支援費 3,007
経営支援費	44,926	諸収入 11	44,915	経営革新支援事業費 5,151 「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費 26,000 茨城経営者育成事業費 13,775
合 計	2,772,350	45	2,772,305	

労働政策課

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
労働政策費				
労政総務費	160,105	国庫支出金 300 財産収入 45 諸収入 21 計 366	159,739	
労政総務費	145,562		145,562	職員給与費等 145,562
労政諸費	14,543	国庫支出金 300 使用料 45 諸収入 21 計 366	14,177	労政諸費 14,243 労働事情調査・情報提供事業費 300
労働福祉対策費	27,160	諸収入 16,860	10,300	労働福祉団体育成指導事業費 7,300 メンタルヘルス支援事業費 3,000 緊急生活支援融資資金等貸付事業費 16,860
労使関係安定促進費	9,908	諸収入 39	9,869	いばらき労働相談センター事業費 9,908
雇用促進対策費	467,422	国庫支出金 110,572 使用料 270 財産収入 1 寄附金 1,000 繰入金 180 諸収入 598 県債 60,300 計 172,921	294,501	大卒等就職面接会開催事業費 2,912 高齢者労働能力活用事業費 9,180 いばらき就職支援センター事業費 247,502 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 58,710 障害者雇用促進事業費 障害者雇用促進事業費 1,950 障害者雇用創出・支援事業費 14,673 就職支援基金事業費 1,181 外国人材活躍促進事業費 110,148 茨城就職チャレンジナビ事業費 6,448 UIJターン・地元定着支援強化事業費 14,718
労働環境整備費	15,907	国庫支出金 6,029 諸収入 11 計 6,040	9,867	働き方改革・女性活躍推進事業費 15,907
合計	680,502	196,226	484,276	

[令和4年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
労働政策費用				
雇用促進対策費				
雇用促進対策費	47,689	県債 47,600	89	いばらき就職支援センター事業費 47,689
合計	47,689	47,600	89	

産業人材育成課

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
産業政策費				
産業振興費	66,335	国庫支出金 32,627 諸収入 32 計 32,659	33,676	リスクリソグ推進事業費 66,335
技術革新費				
技術革新総務費	23,882	国庫支出金 8,595	15,287	次世代技術活用人材育成事業費 6,132 高度IT人材育成・確保事業費 17,750
労働費				
労働政策費				
労政総務費	66,620	国庫支出金 4,648 諸収入 7 計 4,655	61,965	
労政総務費	61,635	国庫支出金 4,648	56,987	職員給与費等 61,635
労政諸費	4,985	諸収入 7	4,978	労政諸費 4,985
職業能力開発費				
産業技術専門学院費	1,670,290	国庫支出金 828,096 使用料 89,716 手数料 7,080 財産収入 2,615 諸収入 843 県債 10,800 計 939,150	731,140	
養成訓練費	722,679	国庫支出金 225,154 使用料 88,616 手数料 2,794 財産収入 2,615 諸収入 426 計 319,605	403,074	新規卒者訓練費 職員給与費等 427,304 事業運営費 293,904 指導員研修費 1,471
能力再開発訓練費	583,664	国庫支出金 519,687 諸収入 346 計 520,033	63,631	職業転換能力開発費 職員給与費等 30,568 職業転換能力開発訓練事業費 32,162 離職者等再就職訓練事業費 465,361 障害者委託訓練費 障害者委託訓練事業費 20,625 職場適応訓練事業費 3,871 知的障害者職業能力開発事業費 31,077

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考		
向上訓練費	46,383	国庫支出金	14,763	26,163	在職者訓練費	46,383
		使用料	1,100			
		手数料	4,286			
		諸収入	71			
		計	20,220			
施設整備費	317,564	国庫支出金	68,492	238,272	産業技術専門学院施設整備費	163,941
		県債	10,800		IT短大機能強化事業費	153,623
		計	79,292			
職業能力開発推進費	210,959	国庫支出金	58,682	93,267		
		使用料	2,095			
		手数料	591			
		諸収入	24			
		県債	56,300			
		計	117,692			
民間企業等訓練費	128,305	国庫支出金	17,694	52,192	認定訓練校育成事業費	35,388
		使用料	2,095		ものづくり振興・人材育成事業費	3,888
		諸収入	24		茨城県職業人材育成センター運営事業費	89,029
		県債	56,300			
		計	76,113			
技能向上対策費	82,654	国庫支出金	40,988	41,075	職業訓練指導員試験費	291
		手数料	591		職業能力開発協会事業促進費	80,663
		計	41,579		技能尊重啓発促進事業費	1,700
合計	2,038,086	1,102,751	935,335			

[令和4年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考		
労働費						
職業能力開発費						
職業能力開発推進費						
民間企業等訓練費	11,264	県債	11,200	64	茨城県職業人材育成センター運営事業費	11,264
合計	11,264	11,200	64			

技術革新課

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
技術振興費				
技術革新総務費	182,198	手数料 1 諸収入 47 計 48	182,150	職員給与費等 171,815 一般行政諸費 10,383
技術革新費	328,998	国庫支出金 87,128 諸収入 957 計 88,085	240,913	
技術革新費	146,957	国庫支出金 19,765 諸収入 44 計 19,809	127,148	中小企業活性化対策費補助事業費 64,391 ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費 3,174 次世代技術活用人材育成事業費 9,960 県北地域牽引産業・中核企業創出事業費 39,530 新ビジネスチャレンジ事業費 29,902
イノベーション創出費	182,041	国庫支出金 67,363 諸収入 913 計 68,276	113,765	成長産業振興プロジェクト事業費 29,146 ベンチャー企業創出支援事業費 26,111 地域課題解決型起業支援事業費 17,201 ベンチャー企業海外展開支援事業費 26,026 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費 36,990 ベンチャー企業成長促進事業費 30,000 つくば創業プラザ運営事業費 16,567
地場産業振興費	14,924	-	14,924	地場産業等総合支援事業費 6,824 日本酒産業振興事業費 8,100
鉱業振興費	130,710	国庫支出金 119,021 手数料 4,188 諸収入 12 計 123,221	7,489	鉱業振興指導費 5,146 休廃止鉱山坑廃水処理事業費 6,543 石油貯蔵施設立地対策等交付金 119,021

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
工業試験費	966,594	国庫支出金 17,575 使用料 23,614 手数料 22,651 財産収入 434 寄附金 21,890 諸収入 28,770 県債 220,700 計 335,634	630,960	
産業技術イノベーションセンター費	729,480	国庫支出金 17,575 使用料 13,431 手数料 18,257 財産収入 284 寄附金 21,890 諸収入 28,372 県債 194,300 計 294,109	435,371	職員給与費等 287,719 維持運営費 391,471 試験研究指導費 17,575 工業所有権管理費 1,684 オンリーワン技術開発支援事業費 28,755 人材育成事業費 2,276
産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	124,799	使用料 1,484 手数料 2,969 諸収入 50 県債 26,400 計 30,903	93,896	職員給与費等 65,663 維持運営費 59,136
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	112,315	使用料 8,699 手数料 1,425 財産収入 150 諸収入 348 計 10,622	101,693	職員給与費等 61,067 維持運営費 42,875 笠間陶芸大学校事業費 8,373
合計	1,623,424	546,988	1,076,436	

[令和4年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
技術革新費				
工業試験費				
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	10,768	県債 10,300	468	維持運営費 10,768
合計	10,768	10,300	468	

科学技術振興課

[令和5年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
技術振興費				
科学技術総務費	173,226	諸収入 32	173,194	職員給与費等 160,955 諸費 12,271
科学技術推進費				
科学技術振興費	701,660	国庫支出金 368,932 使用料 177,351 財産収入 274 諸収入 17,071 計 563,628	138,032	科学技術振興費 科学技術振興費 5,326 つくばサイエンスツアー推進事業費 13,060 科学技術振興財団支援事業費 8,617 県立試験研究機関機能強化事業費 309 新エネルギー政策推進費 4,709 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費 50,000 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費 30,000 科学技術拠点形成総合推進事業費 中性子ビームライン産業利用推進事業費 337,535 いばらき量子ビーム研究センター管理運営費 172,976 科学技術創造立県いばらき推進事業費 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 1,500 イノベーション創出次世代育成事業費 2,920 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費 63,708 Society5.0推進事業費 研究シーズ製品化支援事業費 11,000
合 計	874,886	563,660	311,226	

10 課別予算の概要〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

産業政策課

〔令和5年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
設備資金貸付費	31,339	繰越金 31,284 諸収入 55 計 31,339	設備資金貸付費 中小企業事業資金償還金 15,412 一般会計へ繰出 15,412 事務費 515
予備費	6,400	繰越金 6,365 諸収入 35 計 6,400	予備費 6,400
合 計	37,739	37,739	

中小企業課

〔令和5年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
高度化資金貸付費	1,361,355	繰入金 21,206 繰越金 1 諸収入 1,340,148 計 1,361,355	高度化資金貸付費 償還金 899,107 一般会計へ繰出 441,012 事務費 21,236
合 計	1,361,355	1,361,355	